平　成　30　年　度

主 要 施 策 の 成 果 説 明 書

千葉市

平成30年度主要施策の成果説明について

地方自治法第２３３条第５項の規定により、平成30年度一般会計及び特別会計における主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和元年９月６日

千葉市長　熊　谷　俊　人

目　　次

1　予算執行の概況 …… 1

2　一般会計決算の概要 …… 2

(1)　歳　　入 …… 2

(2)　歳　　出 …… 4

3　一般会計の財政構造 …… 6

(1)　歳　　入 …… 6

(2)　歳　　出 …… 7

4　特別会計決算の概要 …… 8

5　決算額状況表 …… 10

（1）　各会計別決算総括表 …… 10

（2）　一般会計歳入歳出決算額表 …… 12

（3）　一般会計決算構成割合表 …… 16

（4）　一般会計実質収支に関する状況 …… 17

（5）　一般会計歳入決算額財源別表（対前年度比較） …… 18

（6）　一般会計歳出決算額目的別表（対前年度比較） …… 20

（7）　一般会計歳出決算額性質別表（対前年度比較） …… 22

（8）　各会計別地方債総括表 …… 24

（9）　債務負担行為 …… 26

(10)　健全化判断比率・資金不足比率 …… 29

6　局別決算状況 …… 30

総　務　局 …… 31

市 長 公 室 …… 37

危 機 管 理 …… 38

総　務　部 …… 40

情 報 経 営 部 …… 42

総 合 政 策 局 …… 43

総 合 政 策 部 …… 47

オリンピック・パラリンピック推進部 …… 50

財　政　局 …… 51

財　政　部 …… 61

資 産 経 営 部 …… 62

税　務　部 …… 64

市　民　局 67
市民自治推進部 73
生活文化スポーツ部 79
保健福祉局 87
健　康　部 116
高齢障害部 126
こども未来局 139
こども未来部 145
環　境　局 151
環境保全部 157
資源循環部 159
経済農政局 165
経　済　部 173
農　政　部 182
都　市　局 189
都　市　部 206
建　築　部 210
公園緑地部 214
建　設　局 221
土　木　部 229
道　路　部 233
下水道管理部・下水道建設部 237
区　役　所 239
中央区役所 239
花見川区役所 241
稲毛区役所 243
若葉区役所 245
緑区役所 247
美浜区役所 249
消　防　局 251
会　計　室 255

教育委員会 257
教育総務部 265
学校教育部 267
生涯学習部 272
選挙管理委員会事務局 275
人事委員会事務局 277
監査委員事務局 279
農業委員会事務局 281
議会事務局 285

１　予 算 執 行 の 概 況

平成 30 年度は、以下の方針に基づき予算編成を行った。

① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

② 第３次実施計画の推進

第３次実施計画の初年度として、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

予算の執行にあたっては、経済情勢の市税収入への影響や国庫補助金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、第３期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に向け、基金からの借入金の返済や計画的な市債の発行に取り組む必要があったことから、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入が 4,332 億 6,100 万円、歳出が 4,299 億 4,400 万円となった。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14 会計の決算総額は、歳入が 3,459 億 9,400 万円、歳出が 3,437 億 5,100 万円となった。

２　一　般　会　計　決　算　の　概　要

一般会計は、予算現額 4,632 億 100 万円に対し、歳入決算額は 4,332 億 6,100 万円、歳出決算額は 4,299 億 4,400 万円となった。

歳入歳出の差し引き額は 33 億 1,700 万円で、翌年度への繰越事業充当財源 8 億 7,100 万円を差し引いた実質収支は 24 億 4,600 万円の黒字となった。

表１

（単位：百万円）

予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)
463,201	433,261	429,944	3,317	871	2,446

(1)　歳　　入

款別の主な内訳は、表２のとおりである。

表２

（単位：百万円）

区　分	平成３０年度 (A)	構成比(%)	平成２９年度 (B)	構成比(%)	増減額 (A)－(B)＝(C)	増減率(%) (C)／(B)
市税	197,202	45.5	177,690	40.5	19,512	11.0
国庫支出金	73,193	16.9	73,343	16.7	△ 150	△ 0.2
市債	40,092	9.3	38,726	8.8	1,366	3.5
諸収入	36,599	8.5	39,910	9.1	△ 3,311	△ 8.3
地方消費税交付金	18,510	4.3	16,870	3.9	1,640	9.7
県支出金	17,093	3.9	16,770	3.8	323	1.9
地方交付税	12,790	2.9	13,400	3.0	△ 610	△ 4.5
県民税所得割臨時交付金	1,071	0.3	22,390	5.1	△ 21,319	△ 95.2
その他	36,711	8.4	39,664	9.1	△ 2,953	△ 7.4
計	433,261	100.0	438,763	100.0	△ 5,502	△ 1.3

①　市　　税

決算額は 1,972 億 200 万円となり、構成比は 45.5％、前年度に比べ 195 億 1,200 万円、11.0％の増となった。

これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲により、個人市民税が増額となったことなどによるものである。

② 国庫支出金

決算額は731億9,300万円となり、構成比は16.9%、前年度に比べ1億5,000万円、0.2%の減となった。

これは、認可保育施設への入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付費収入が増額となったものの、東日本大震災復興交付金収入が液状化対策推進事業の進捗に伴い減額となったことなどによるものである。

③ 市　　債

決算額は400億9,200万円となり、構成比は9.3%、前年度に比べ13億6,600万円、3.5%の増となった。

これは、臨時財政対策債が減額となったものの、道路新設改良費の増などに伴い建設事業債が増額となったことなどによるものである。

④ 諸　収　入

決算額は365億9,900万円となり、構成比は8.5%、前年度に比べ33億1,100万円、8.3%の減となった。

これは、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となったことなどによるものである。

⑤ 地方消費税交付金

決算額は185億1,000万円となり、構成比は4.3%、前年度に比べ16億4,000万円、9.7%の増となった。

これは、個人消費の増加などにより増額となったものである。

⑥ 県支出金

決算額は170億9,300万円となり、構成比は3.9%、前年度に比べ3億2,300万円、1.9%の増となった。

これは、障害者介護給付費等収入がサービス利用者数の増により増額となったことや認可保育施設への入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付費収入が増額となったことなどによるものである。

⑦ 地方交付税

決算額は127億9,000万円となり、構成比は2.9%、前年度に比べ6億1,000万円、4.5%の減となった。

これは、東日本大震災に係る震災復興特別交付税が減額となったことなどによるものである。

⑧ 県民税所得割臨時交付金

決算額は10億7,100万円となり、構成比は0.3%、前年度に比べ213億1,900万円、95.2%の減となった。

これは、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う個人市民税への税源移譲までの経過措置の終了により減額となったものである。

(2)　歳　　出

款別の主な内訳は、表３のとおりである。

表３

（単位：百万円）

区　分	平成３０年度		平成２９年度		増減額	増減率(%)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
民　生　費	156,027	36.3	154,778	35.6	1,249	0.8
教　育　費	67,459	15.7	67,026	15.4	433	0.6
公　債　費	52,482	12.2	53,959	12.4	△ 1,477	△ 2.7
土　木　費	45,120	10.5	46,435	10.7	△ 1,315	△ 2.8
衛　生　費	33,658	7.8	32,286	7.4	1,372	4.2
商　工　費	31,567	7.3	34,542	7.9	△ 2,975	△ 8.6
総　務　費	28,111	6.5	28,944	6.7	△ 833	△ 2.9
消　防　費	11,407	2.7	11,638	2.7	△ 231	△ 2.0
そ　の　他	4,113	1.0	5,323	1.2	△ 1,210	△ 22.7
計	429,944	100.0	434,931	100.0	△ 4,987	△ 1.1

①　民　生　費

決算額は1,560億2,700万円となり、構成比は36.3%、前年度に比べ12億4,900万円、0.8%の増となった。

これは、国民健康保険事業への繰出金が減額となったものの、子ども・子育て支援給付事業費や障害者介護給付等事業費が増額となったことなどによるものである。

②　教　育　費

決算額は674億5,900万円となり、構成比は15.7%、前年度に比べ4億3,300万円、0.6%の増となった。

これは、学校給食費の公会計化に伴い、小学校及び特別支援学校給食に係る経費を特別会計で経理することとしたことにより、一般職人件費などが減額となったものの、学校給食事業への繰出金が増額となったほか、小・中学校校舎等改修事業費が大規模改造工事の対象校の増に伴い増額となったことなどによるものである。

③　公　債　費

決算額は524億8,200万円となり、構成比は12.2%、前年度に比べ14億7,700万円、2.7%の減となった。

これは、償還元金及び利子が減額となったことなどによるものである。

④　土　木　費

決算額は451億2,000万円となり、構成比は10.5%、前年度に比べ13億1,500万円、2.8%の減となった。

これは、小倉台団地建替事業費が事業の進捗により増額となったものの、宮野木町第２団地建替事業費が工事の完了により減額となったことなどによるものである。

⑤　衛　生　費

決算額は336億5,800万円となり、構成比は7.8%、前年度に比べ13億7,200万円、4.2%の増となった。

これは、千葉県からの事務移譲に伴い指定難病助成事業費が増額となったことなどによるものである。

⑥　商　工　費

決算額は315億6,700万円となり、構成比は7.3%、前年度に比べ29億7,500万円、8.6%の減となった。

これは、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託貸付金が減額となったことなどによるものである。

⑦　総　務　費

決算額は281億1,100万円となり、構成比は6.5%、前年度に比べ8億3,300万円、2.9%の減となった。

これは、財政調整基金への積立金が減額となったことや解体工事の完了に伴い高洲市民プール・体育館再整備事業費が減額となったことなどによるものである。

⑧　消　防　費

決算額は114億700万円となり、構成比は2.7%、前年度に比べ2億3,100万円、2.0%の減となった。

これは、消防ヘリコプターの法定点検に係る経費が減額となったことなどによるものである。

３　一 般 会 計 の 財 政 構 造

(1)　歳　　入

自主財源と依存財源の状況は、表４のとおりである。

表４

（単位：百万円）

区　　分		平成３０年度 (A)	構成比(%)	平成２９年度 (B)	構成比(%)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
歳　入　総　額		433,261	100.0	438,763	100.0	△ 5,502	△ 1.3
内訳	自　主　財　源	257,910	59.5	244,836	55.8	13,074	5.3
	依　存　財　源	175,351	40.5	193,927	44.2	△ 18,576	△ 9.6

①　自主財源

決算額は2,579億1,000万円となり、構成比は59.5%、前年度に比べ130億7,400万円、5.3%の増となった。

これは、諸収入が減額となったものの、市税が増額となったことなどによるものである。

②　依存財源

決算額は1,753億5,100万円となり、構成比は40.5%、前年度に比べ185億7,600万円、9.6%の減となった。

これは、地方消費税交付金や市債が増額となったものの、県民税所得割臨時交付金が減額となったことなどによるものである。

(2) 歳　　出

性質別の状況は、表５のとおりである。

表５

（単位：百万円）

区　　分		平成３０年度 (A)	構成比(%)	平成２９年度 (B)	構成比(%)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
義務的経費		250,063	58.2	249,916	57.5	147	0.1
	人件費	92,666	21.6	94,800	21.8	△ 2,134	△ 2.3
	扶助費	105,182	24.5	101,425	23.3	3,757	3.7
	公債費	52,215	12.1	53,691	12.4	△ 1,476	△ 2.7
投資的経費		31,843	7.4	32,159	7.4	△ 316	△ 1.0
	普通建設(補助)事業費	14,091	3.3	14,476	3.3	△ 385	△ 2.7
	普通建設(単独)事業費	17,752	4.1	17,675	4.1	77	0.4
	災害復旧費	－	－	8	0.0	△ 8	皆減
その他の経費		148,038	34.4	152,856	35.1	△ 4,818	△ 3.2
計		429,944	100.0	434,931	100.0	△ 4,987	△ 1.1

①　義務的経費

決算額は2,500億6,300万円となり、構成比は58.2%、前年度に比べ1億4,700万円、0.1%の増となった。

これは、学校給食に係る経費を特別会計で経理することとしたことなどにより、人件費が21億3,400万円の減額となったほか、公債費が14億7,600万円の減額となったものの、子ども・子育て支援給付事業費の増などにより扶助費が37億5,700万円の増額となったことなどによるものである。

②　投資的経費

決算額は318億4,300万円となり、構成比は7.4%、前年度に比べ3億1,600万円、1.0%の減となった。

これは、道路新設改良費の増などにより単独事業費が7,700万円の増額となったものの、宮野木町第２団地建替事業費の減などにより補助事業費が3億8,500万円の減額となったことなどによるものである。

③　その他の経費

決算額は1,480億3,800万円となり、構成比は34.4%、前年度に比べ48億1,800万円、3.2%の減となった。

これは、中小企業資金融資預託貸付金の減額などにより投資及び出資金・貸付金が減額となったことなどによるものである。

4　特別会計決算の概要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計は、歳入決算額は3,459億9,400万円、歳出決算額は3,437億5,100万円となった。

会計ごとの決算の状況は、表6のとおりである。

表6

（単位：百万円）

会計名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)
国民健康保険事業	86,643	86,015	628	－	628
介護保険事業	67,750	67,310	440	－	440
後期高齢者医療事業	11,139	11,107	32	－	32
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	385	243	142	－	142
霊園事業	797	797	－	－	－
農業集落排水事業	521	519	2	2	－
競輪事業	8,653	7,715	938	0	938
地方卸売市場事業	850	850	0	0	－
都市計画土地区画整理事業	618	562	56	56	－
市街地再開発事業	1,232	1,227	5	5	－
動物公園事業	1,259	1,259	－	－	－
公共用地取得事業	600	600	－	－	－
学校給食事業	8,007	8,007	－	－	－
公債管理	157,539	157,539	－	－	－
計	345,994	343,751	2,243	64	2,179

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているので、計と一致しない場合がある。

①　国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が866億4,300万円、歳出が860億1,500万円となった。

歳入は、国民健康保険料が195億400万円、国・県支出金が594億500万円、一般会計からの繰入金が73億4,400万円となった。

歳出は、保険給付費が583億3,000万円、千葉県へ支払う国民健康保険事業費納付金が247億4,000万円となった。

②　介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が677億5,000万円、歳出が673億1,000万円となった。

歳入は、介護保険料が160億9,300万円、国・県支出金が231億500万円、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費等交付金が169億1,700万円、一般会計からの繰入金が95億3,100万円となった。

歳出は、保険給付費が607億9,900万円、地域支援事業費が30億6,000万円、介護給付準備基金への積立金が6億3,800万円となった。

③　競輪事業特別会計

決算額は、歳入が86億5,300万円、歳出が77億1,500万円となった。

歳入は、勝者投票券売上が75億4,000万円となった。

歳出は、開催費が76億1,900万円、一般会計への繰出金が500万円となった。

④　学校給食事業特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ80億700万円となった。

歳入は、給食費収入が37億600万円、一般会計からの繰入金が41億5,000万円となった。

歳出は、給食運営費が61億4,800万円、一般職人件費が15億9,700万円となった。

⑤　公債管理特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ1,575億3,900万円となった。

歳入は、各会計等からの繰入金が1,109億9,900万円、借換債が462億7,100万円となった。

歳出は、元金が1,177億2,100万円、市債管理基金積立金が288億900万円となった。

5　決算額状況表

（1）各会計別決算総括表

会計別				予算現額 (A)	歳入 収入済額 (B)	歳入 増減額 (B)-(A)
一般会計				463,201,334	(105,333) 433,260,692	△ 29,940,642
特別会計	国民健康保険事業			93,526,937	(63,765) 86,642,961	△ 6,883,976
	介護保険事業			69,843,815	(26,187) 67,750,159	△ 2,093,656
	後期高齢者医療事業			11,283,542	(28,463) 11,139,085	△ 144,457
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			322,037	384,548	62,511
	霊園事業			849,886	(103) 796,656	△ 53,230
	農業集落排水事業			541,323	520,863	△ 20,460
	競輪事業			11,082,074	8,652,962	△ 2,429,112
	地方卸売市場事業			968,588	849,956	△ 118,632
	都市計画土地区画整理事業			784,549	618,560	△ 165,989
	市街地再開発事業			1,306,849	1,232,108	△ 74,741
	動物公園事業			1,593,050	1,259,140	△ 333,910
	公共用地取得事業			1,431,603	600,093	△ 831,510
	学校給食事業			8,390,447	(208) 8,007,166	△ 383,281
	公債管理			158,448,049	157,539,299	△ 908,750
	小計			360,372,749	(118,726) 345,993,555	△ 14,379,194
計				823,574,083	(224,059) 779,254,247	△ 44,319,836
企業会計	病院事業	収益的収支	収入	21,427,983	21,243,030	△ 184,953
			支出	22,854,226		
		資本的収支	収入	2,791,556	2,812,303	20,747
			支出	2,971,556		
	下水道事業	収益的収支	収入	30,360,793	29,753,507	△ 607,286
			支出	28,960,181		
		資本的収支	収入	23,633,884	14,720,697	△ 8,913,187
			支出	34,207,779		
	水道事業	収益的収支	収入	3,785,238	3,711,699	△ 73,539
			支出	3,783,122		
		資本的収支	収入	830,314	758,666	△ 71,648
			支出	1,658,438		

（注）1　収入済額欄の（　）内書は、還付未済額を示す。
2　特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合がある。

（単位：千円）

歳出			歳入歳出差引額 (B)-(C)	予算に対する収入の割合	予算に対する支出の割合
支出済額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)			
429,943,705	12,848,561	20,409,068	3,316,987	% 93.5	% 92.8
86,014,947	－	7,511,990	628,014	92.6	92.0
67,309,915	－	2,533,900	440,244	97.0	96.4
11,107,211	－	176,331	31,874	98.7	98.4
242,819	－	79,218	141,729	119.4	75.4
796,656	－	53,230	－	93.7	93.7
518,963	4,600	17,760	1,900	96.2	95.9
7,715,230	930,204	2,436,640	937,732	78.1	69.6
849,556	53,400	65,632	400	87.8	87.7
562,154	188,961	33,434	56,406	78.8	71.7
1,227,424	65,756	13,669	4,684	94.3	93.9
1,259,140	270,000	63,910	－	79.0	79.0
600,093	－	831,510	－	41.9	41.9
8,007,166	－	383,281	－	95.4	95.4
157,539,299	－	908,750	－	99.4	99.4
343,750,572	1,512,921	15,109,256	2,242,983	96.0	95.4
773,694,277	14,361,482	35,518,324	5,559,970	94.6	93.9
			△ 436,979	99.1	
21,680,009	336,097	838,120			94.9
			－	100.7	
2,812,303	－	159,253			94.6
			1,909,174	98.0	
27,844,333	－	1,115,848			96.1
			△ 11,237,328	62.3	
25,958,025	6,706,483	1,543,271			75.9
			2,860	98.1	
3,708,839	－	74,283			98.0
			△ 855,517	91.4	
1,614,183	－	44,255			97.3

（２）一般会計歳入歳出決算額表

（歳　　入）

科目		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額(A)
1	市税	194,200,000	－	－	194,200,000
2	地方譲与税	2,657,001	－	－	2,657,001
3	利子割交付金	239,000	－	－	239,000
4	配当割交付金	1,063,000	－	－	1,063,000
5	株式等譲渡所得割交付金	1,066,000	－	－	1,066,000
6	分離課税所得割交付金	156,000	－	－	156,000
7	県民税所得割臨時交付金	2,738,000	－	－	2,738,000
8	地方消費税交付金	17,345,000	－	－	17,345,000
9	ゴルフ場利用税交付金	159,000	－	－	159,000
10	自動車取得税交付金	848,000	－	－	848,000
11	軽油引取税交付金	5,136,000	－	－	5,136,000
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,000	－	－	26,000
13	地方特例交付金	937,000	－	－	937,000
14	地方交付税	12,725,500	－	－	12,725,500
15	交通安全対策特別交付金	303,000	－	－	303,000
16	分担金及び負担金	2,812,639	－	－	2,812,639
17	使用料及び手数料	11,358,084	55,202	－	11,413,286
18	国庫支出金	74,532,547	1,646,707	2,124,935	78,304,189
19	県支出金	17,538,012	193,917	143,027	17,874,956
20	財産収入	5,328,753	1	－	5,328,754
21	寄附金	127,502	44,505	－	172,007
22	繰入金	5,175,711	△ 8,000	－	5,167,711
23	繰越金	1	3,152,022	680,051	3,832,074
24	諸収入	39,898,117	94,967	－	39,993,084
25	市債	49,030,133	3,560,000	6,114,000	58,704,133
計		445,400,000	8,739,321	9,062,013	463,201,334

（注）１　収入済額欄の（　）内書は、還付未済額を示す。
　　２　割合については、表示単位未満を四捨五入している。

（単位：千円）

調　定　額	収 入 済 額 (B)	(B)-(A)	予算に対する収入の割合	調定に対する収入の割合	不納欠損額	収入未済額
201,452,954	(98,702) 197,202,349	3,002,349	% 101.5	% 97.9	334,697	4,014,610
2,657,463	2,657,463	462	100.0	100.0	－	－
229,619	229,619	△ 9,381	96.1	100.0	－	－
753,872	753,872	△ 309,128	70.9	100.0	－	－
694,829	694,829	△ 371,171	65.2	100.0	－	－
720,597	720,597	564,597	461.9	100.0	－	－
1,071,204	1,071,204	△ 1,666,796	39.1	100.0	－	－
18,509,888	18,509,888	1,164,888	106.7	100.0	－	－
163,878	163,878	4,878	103.1	100.0	－	－
917,081	917,081	69,081	108.1	100.0	－	－
5,261,812	5,261,812	125,812	102.4	100.0	－	－
25,880	25,880	△ 120	99.5	100.0	－	－
936,891	936,891	△ 109	100.0	100.0	－	－
12,790,347	12,790,347	64,847	100.5	100.0	－	－
239,934	239,934	△ 63,066	79.2	100.0	－	－
2,827,912	(2,238) 2,718,073	△ 94,566	96.6	96.1	10,383	101,694
11,102,689	(2,091) 10,844,705	△ 568,581	95.0	97.7	17,159	242,916
73,193,019	73,193,019	△ 5,111,170	93.5	100.0	－	－
17,093,299	17,093,299	△ 781,657	95.6	100.0	－	－
2,227,438	2,225,698	△ 3,103,056	41.8	99.9	－	1,740
157,692	157,692	△ 14,315	91.7	100.0	－	－
4,329,703	4,329,703	△ 838,008	83.8	100.0	－	－
3,832,074	3,832,074	0	100.0	100.0	－	－
38,813,217	(2,302) 36,599,134	△ 3,393,950	91.5	94.3	123,130	2,093,255
40,091,651	40,091,651	△ 18,612,482	68.3	100.0	－	－
440,094,943	(105,333) 433,260,692	△ 29,940,642	93.5	98.4	485,369	6,454,215

（歳　　出）

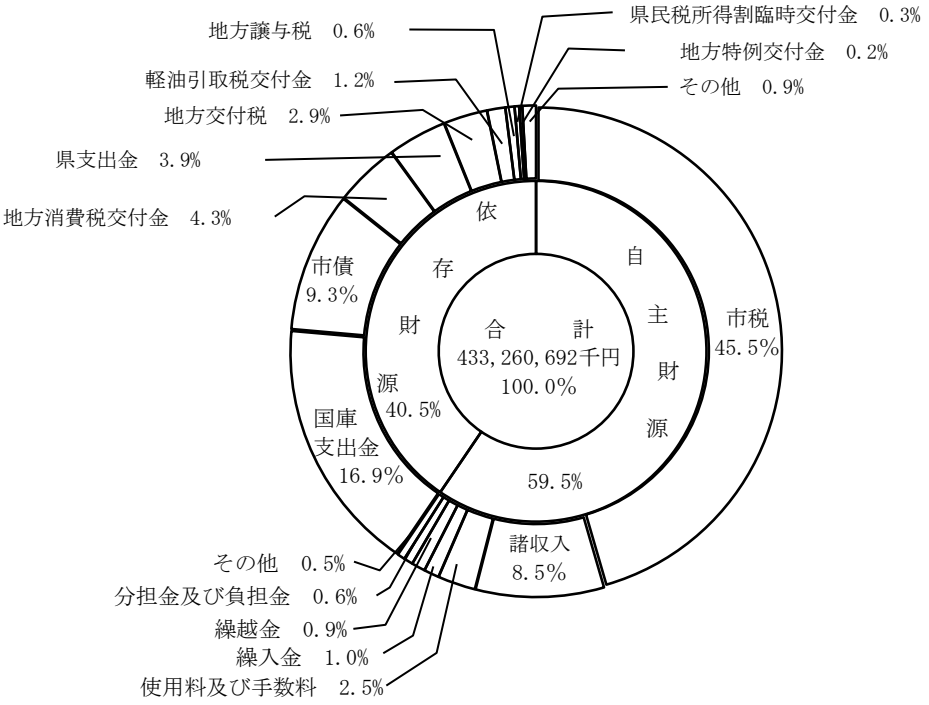
科　　目	当初予算額	補正予算額	繰　越　額
1　議　　会　　費	1,333,695	－	－
2　総　　務　　費	28,617,354	1,623,772	13,190
3　民　　生　　費	158,910,842	1,883,068	446,339
4　衛　　生　　費	35,080,735	401,180	－
5　労　　働　　費	226,786	－	－
6　農　林　水　産　業　費	1,596,348	17,336	101,027
7　商　　工　　費	34,935,767	－	－
8　土　　木　　費	52,324,325	632,299	3,574,667
9　消　　防　　費	11,680,748	△ 110,000	97,563
10　教　　育　　費	66,370,945	4,231,425	4,829,227
11　公　　債　　費	52,919,061	60,241	－
12　諸　　支　　出　　金	1,103,394	－	－
13　予　　備　　費	300,000	－	－
計	445,400,000	8,739,321	9,062,013

（単位：千円）

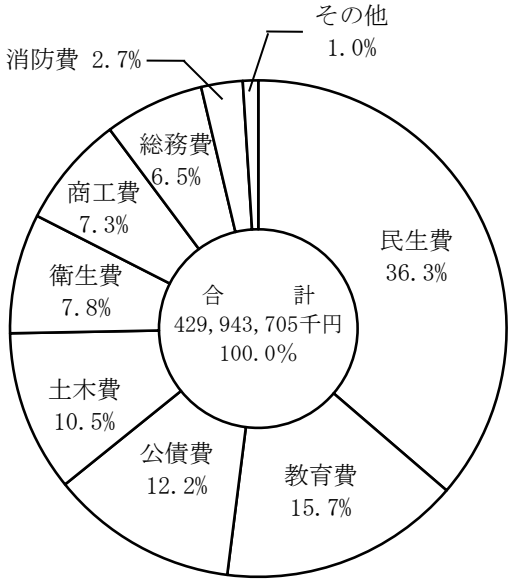
予備費充用額	予算現額	支出済額	予算に対する支出の割合	翌年度繰越額	不用額
			%		
－	1,333,695	1,230,008	92.2	－	103,687
－	30,254,316	28,111,300	92.9	362,780	1,780,236
－	161,240,249	156,027,310	96.8	359,352	4,853,587
－	35,481,915	33,657,632	94.9	－	1,824,283
－	226,786	204,619	90.2	－	22,167
－	1,714,711	1,613,956	94.1	47,030	53,725
－	34,935,767	31,567,237	90.4	1,000,000	2,368,530
－	56,531,291	45,119,495	79.8	6,303,633	5,108,163
－	11,668,311	11,406,990	97.8	205	261,116
－	75,431,597	67,459,339	89.4	4,775,561	3,196,697
－	52,979,302	52,481,443	99.1	－	497,859
－	1,103,394	1,064,376	96.5	－	39,018
－	300,000	－	－	－	300,000
	463,201,334	429,943,705	92.8	12,848,561	20,409,068

（３）一般会計決算構成割合表

歳　　入



歳　　出　　（目的別）



（４）一般会計実質収支に関する状況　　（単位：千円）

区分		金額
１　歳入総額		433,260,692
２　歳出総額		429,943,705
３　歳入歳出差引額		3,316,987
４　翌年度へ繰り越すべき財源	（１）継続費逓次繰越額	66,064
	（２）繰越明許費繰越額	771,895
	（３）事故繰越し繰越額	32,917
	計	870,876
５　実質収支額		2,446,111

（５）一般会計歳入決算額財源別表（対前年度比較）

科目		平成30年度	
		決算額	構成比
自主財源	市自体の財源	257,909,428	% 59.5
	市税	197,202,349	45.5
	分担金及び負担金	2,718,073	0.6
	使用料及び手数料	10,844,705	2.5
	財産収入	2,225,698	0.5
	寄附金	157,692	0.0
	繰入金	4,329,703	1.0
	繰越金	3,832,074	0.9
	諸収入	36,599,134	8.5
依存財源	国から交付されるもの	89,843,534	20.7
	国庫支出金	73,193,019	16.9
	地方譲与税	2,657,463	0.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,880	0.0
	地方特例交付金	936,891	0.2
	地方交付税	12,790,347	2.9
	交通安全対策特別交付金	239,934	0.1
	県から交付されるもの	45,416,079	10.5
	県支出金	17,093,299	3.9
	利子割交付金	229,619	0.1
	配当割交付金	753,872	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	694,829	0.2
	分離課税所得割交付金	720,597	0.1
	県民税所得割臨時交付金	1,071,204	0.3
	地方消費税交付金	18,509,888	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	163,878	0.0
	自動車取得税交付金	917,081	0.2
	軽油引取税交付金	5,261,812	1.2
	市債	40,091,651	9.3
	小計	175,351,264	40.5
計		433,260,692	100.0

（単位：千円）

平成29年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
244,836,266	55.8%	13,073,162	5.3%
177,690,121	40.5	19,512,228	11.0
2,545,716	0.6	172,357	6.8
10,897,702	2.5	△ 52,997	△ 0.5
3,626,422	0.8	△ 1,400,724	△ 38.6
215,602	0.1	△ 57,910	△ 26.9
4,599,841	1.0	△ 270,138	△ 5.9
5,350,425	1.2	△ 1,518,351	△ 28.4
39,910,437	9.1	△ 3,311,303	△ 8.3
90,449,484	20.6	△ 605,950	△ 0.7
73,343,451	16.7	△ 150,432	△ 0.2
2,623,023	0.6	34,440	1.3
26,435	0.0	△ 555	△ 2.1
809,772	0.2	127,119	15.7
13,399,778	3.0	△ 609,431	△ 4.5
247,025	0.1	△ 7,091	△ 2.9
64,750,895	14.8	△ 19,334,816	△ 29.9
16,770,488	3.8	322,811	1.9
233,039	0.1	△ 3,420	△ 1.5
896,478	0.2	△ 142,606	△ 15.9
1,048,918	0.3	△ 354,089	△ 33.8
158,720	0.0	561,877	354.0
22,390,098	5.1	△ 21,318,894	△ 95.2
16,870,383	3.9	1,639,505	9.7
161,826	0.0	2,052	1.3
1,001,119	0.2	△ 84,038	△ 8.4
5,219,826	1.2	41,986	0.8
38,725,979	8.8	1,365,672	3.5
193,926,358	44.2	△ 18,575,094	△ 9.6
438,762,624	100.0	△ 5,501,932	△ 1.3

（６）一般会計歳出決算額目的別表（対前年度比較）

科目	平成30年度	
	決算額	構成比
		%
1 議会費	1,230,008	0.3
2 総務費	28,111,300	6.5
3 民生費	156,027,310	36.3
4 衛生費	33,657,632	7.8
5 労働費	204,619	0.1
6 農林水産業費	1,613,956	0.4
7 商工費	31,567,237	7.3
8 土木費	45,119,495	10.5
9 消防費	11,406,990	2.7
10 教育費	67,459,339	15.7
11 公債費	52,481,443	12.2
12 諸支出金	1,064,376	0.2
計	429,943,705	100.0

（単位：千円）

平成29年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
1,242,902	% 0.3	△ 12,894	△ % 1.0
28,943,833	6.7	△ 832,533	△ 2.9
154,777,941	35.6	1,249,369	0.8
32,285,612	7.4	1,372,020	4.2
156,752	0.0	47,867	30.5
1,762,671	0.4	△ 148,715	△ 8.4
34,542,040	7.9	△ 2,974,803	△ 8.6
46,435,359	10.7	△ 1,315,864	△ 2.8
11,638,422	2.7	△ 231,432	△ 2.0
67,026,415	15.4	432,924	0.6
53,958,673	12.4	△ 1,477,230	△ 2.7
2,159,930	0.5	△ 1,095,554	△ 50.7
434,930,550	100.0	△ 4,986,845	△ 1.1

（7）一般会計歳出決算額性質別表（対前年度比較）

科目		平成30年度	
		決算額	構成比
義務的経費	人件費	92,666,097	% 21.6
	扶助費	105,181,704	24.5
	公債費	52,214,912	12.1
	小計	250,062,713	58.2
投資的経費	普通建設事業費	31,843,000	7.4
	補助事業費	14,090,579	3.3
	単独事業費	17,752,421	4.1
	災害復旧事業費	－	－
	小計	31,843,000	7.4
その他の経費	物件費	45,062,487	10.5
	維持補修費	8,008,861	1.8
	補助費等	27,237,047	6.3
	積立金	3,341,398	0.8
	投資及び出資金・貸付金	31,413,940	7.3
	繰出金	32,974,259	7.7
	小計	148,037,992	34.4
計		429,943,705	100.0

（単位：千円）

平成29年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
94,799,816	% 21.8	△ 2,133,719	△ % 2.3
101,424,513	23.3	3,757,191	3.7
53,691,290	12.4	△ 1,476,378	△ 2.7
249,915,619	57.5	147,094	0.1
32,150,349	7.4	△ 307,349	△ 1.0
14,475,589	3.3	△ 385,010	△ 2.7
17,674,760	4.1	77,661	0.4
8,424	0.0	△ 8,424	皆減
32,158,773	7.4	△ 315,773	△ 1.0
45,575,460	10.5	△ 512,973	△ 1.1
7,343,958	1.7	664,903	9.1
27,196,014	6.2	41,033	0.2
5,461,037	1.2	△ 2,119,639	△ 38.8
34,636,661	8.0	△ 3,222,721	△ 9.3
32,643,028	7.5	331,231	1.0
152,856,158	35.1	△ 4,818,166	△ 3.2
434,930,550	100.0	△ 4,986,845	△ 1.1

（８）各会計別地方債総括表

会計名		平成29年度末現在高（A）	平成30年度発行額（B）
一般会計		688,642,793	40,091,651
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,887,605	33,514
	霊園事業	215,844	3,000
	農業集落排水事業	3,567,613	－
	競輪事業	1,406,000	－
	地方卸売市場事業	1,572,680	42,000
	都市計画土地区画整理事業	1,514,088	175,000
	市街地再開発事業	10,163,976	29,000
	動物公園事業	1,406,911	336,000
	公共用地取得事業	6,498,832	15,000
	公債管理	－	46,270,500
	計	28,233,549	46,904,014
企業会計	病院事業	19,978,806	466,000
	下水道事業	238,475,692	11,509,900
	水道事業	18,817,840	202,000
	計	277,272,338	12,177,900
合計		994,148,680	99,173,565

（注）差引現在高には、市債管理基金積立額116,155,593千円は含まない。

（単位：千円）

平成30年度元利償還金			差引現在高 (A)+(B)-(C)
元　金　（C）	利　　子	計	
46,414,548	5,798,738	52,213,286	682,319,896
－	－	－	1,921,119
10,542	1,579	12,121	208,302
279,085	72,526	351,611	3,288,528
－	1,339	1,339	1,406,000
159,323	15,443	174,766	1,455,357
115,206	10,004	125,210	1,573,882
1,043,830	85,817	1,129,647	9,149,146
111,479	5,955	117,434	1,631,432
526,432	49,410	575,842	5,987,400
46,270,500	270,208	46,540,708	－
48,516,397	512,281	49,028,678	26,621,166
1,923,731	279,620	2,203,351	18,521,075
16,376,976	4,085,806	20,462,782	233,608,616
1,026,537	343,479	1,370,016	17,993,303
19,327,244	4,708,905	24,036,149	270,122,994
114,258,189	11,019,924	125,278,113	979,064,056

(9)債務負担行為

(単位:千円)

事項		平成30年度決算額		令和元年度以降
		新規設定	支出額	支出予定額
一般会計	庶務事務システム構築・運用管理	—	40,565	330,153
	ちば施設予約システム利用料	—	9,038	18,328
	統合サーバ構築・運用	—	36,402	—
	統合サーバ運用	—	55,406	—
	ちば電子申請サービス利用料	—	1,415	2,868
	子育てワンストップサービス利用料	—	1,029	4,172
	第3次CHAINS構築・運用管理	—	512,029	—
	第1期(業務共通、介護保険、税務)システム開発・保守	—	433,956	2,696,942
	住民情報系システム統合運用	—	135,988	69,898
	住民情報系システム機器整備	—	193,614	—
	内部管理システム開発・保守	—	120,695	1,006,537
	社会保障・税番号制度に係る業務共通システム機器整備	—	21,435	—
	社会保障・税番号制度に係る業務共通システム保守	—	14,740	74,939
	第2期(福祉)・第3期(住民記録、国民健康保険)システム開発・保守	—	530,783	4,185,062
	総合窓口等支援システム開発・保守等	—	42,573	353,042
	総合窓口等支援に係るホスティングサービス委託	—	9,321	—
	インターネット接続環境運用保守	—	63,994	206,038
	自治体情報セキュリティクラウド運用	—	22,233	67,729
	人事給与情報システム開発・運用・保守	1,380,500	—	1,380,500
	第4次CHAINS構築・運用管理	3,759,646	—	3,759,646
	第4次CHAINS等に係るホスティングサービス等委託	1,375,006	—	1,375,006
	住民情報系端末等賃借料	470,319	—	470,319
	ちば電子調達システム利用料	83,047	—	83,047
	市政だより全戸ポスティング	—	50,742	113,026
	市役所コールセンター運用管理	—	95,904	357,272
	地域課題解決ソリューション運営管理	—	5,386	2,693
	市政情報提供システム構築・運用管理	—	25,916	21,757
	新庁舎整備	24,942,600	—	24,942,600
	中央区役所移転整備	41,040	6,912	41,040
	市税滞納管理システム更新・運用管理	—	7,944	54,614
	納税通知書等作成	55,475	55,644	55,475
	市民税入力データ作成	19,096	19,968	19,096
	特別徴収税額決定・変更通知書等作成	24,024	24,551	24,024
	税務事務センター運営	—	29,445	22,247
	コンビニエンスストア収納業務(市税、保育料、自転車整理手数料)	137,559	36,106	137,559
	戸籍事務電子化	—	202,467	—
	固定資産評価(土地)総合支援	—	26,028	—
	コンビニ交付及び自動交付機整備	—	26,794	74,797
	区政事務センター運営等業務	—	217,421	134,271
	文化センターホール照明設備整備	—	6,802	40,481
	美術館拡張整備	1,004,256	44,464	1,004,256
	磯辺スポーツ施設管理棟賃借料	—	7,875	23,774
	防犯街灯LED化	—	80,793	646,344
	産業連関表作成	—	2,231	4,268
	緊急通報システム整備	747,859	99,626	833,128
	社会福祉施設整備資金借入補助等	—	113,058	387,193
	社会福祉施設整備資金利子補給等	—	30,811	116,027
	特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘 特定健診・特定保健指導総括表等作成及び配送	6,308	3,290	6,308
	子どもルーム賃借料	52,949	27,320	283,542
	子どもルーム運営	606,510	68,721	743,952
	民間保育園給付等業務	94,170	—	94,170
	児童相談所一時保護所学習室賃借料	—	3,344	25,511
	保育所仮設所舎賃借料・保育所解体(大森保育所・緑町保育所)	—	158,429	10,548

（単位:千円）

事項		平成30年度決算額 新規設定	平成30年度決算額 支出額	令和元年度以降 支出予定額
一般会計	LED保育所照明灯賃借料	—	2,238	17,342
	少年自然の家PFI特定事業	—	834,755	841,741
	災害援護資金貸付償還金利子補給	861	—	861
	がん検診等受診券作成及び封入封緘	35,984	22,615	35,984
	紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包配送	—	11,485	37,414
	粗大ごみ収集運搬	—	159,797	501,045
	粗大ごみ受付センター運営	—	68,256	138,408
	家庭ごみ指定袋保管管理配送	—	35,850	18,328
	最終処分場長期責任型運営維持管理	—	456,708	1,953,259
	清掃工場長期責任型運営維持管理	—	3,479,376	20,992,112
	新清掃工場環境影響評価	—	117,321	76,659
	新清掃工場建設PFI等アドバイザリー	—	10,772	—
	新清掃工場建設・運営維持管理	74,132,540	—	74,132,540
	農業振興地域整備計画策定	2,585	—	2,585
	農業近代化資金利子補給 農業経営基盤強化資金利子補給等	1,804	303	1,221
	土地改良・土地基盤整備事業費	—	610	—
	中小企業資金融資損失てん補	94,000	131,643	375,000
	企業立地促進融資利子補給 中小企業資金融資利子補給	819,000	653,524	3,027,624
	企業立地促進事業補助	1,198,434	—	1,198,434
	コア産業業界団体等立地促進事業補助	1,000	—	1,000
	消費生活センター・計量検査所複合施設 PFI特定事業	—	68,719	1,046,111
	自転車駐車場管理棟賃借料	7,870	3,388	21,139
	LED自転車駐車場照明灯賃借料	62,962	—	62,962
	LED道路照明灯賃借料	416,472	78,771	843,143
	千葉外房有料道路利用促進	—	100,000	400,000
	道路整備	696,407	674,173	696,407
	都市基本図更新	45,000	—	45,000
	川崎町南北線整備	—	64,569	580,225
	都市モノレール車両更新補助	597,000	—	1,194,000
	都市モノレール車両基地耐震補強補助	—	130,500	53,500
	蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	—	—	4,538,524
	千葉マリンスタジアム人工芝・観客席・スコアボード・ 夜間照明施設賃借料	—	234,458	1,561,041
	稲毛海浜公園施設リニューアル建設負担金	—	109,080	2,584,100
	蘇我スポーツ公園第2多目的グラウンド天然芝舗装整備	—	72,843	—
	フクダ電子アリーナ天然芝張替整備	—	86,136	—
	LED遊歩道照明灯賃借料	—	2,982	26,124
	住宅建築資金等利子補給 東日本大震災被災者住宅建築資金利子補給	—	621	1,317
	消防事務処理システム更新	115,574	—	115,574
	教育情報ネットワーク(CABINET)更新	5,321,180	—	5,321,180
	小学校校舎棟賃借料（金沢小・検見川小）	87,673	18,583	161,853
	源小学校改修	43,000	—	43,000
	学校施設環境整備（小学校冷暖房設備設置）	3,297,000	—	3,297,000
	中学校部室棟賃借料（誉田中）	18,054	—	18,054
	学校給食センターPFI特定事業	—	1,526,284	9,087,087
	放課後子ども教室・子どもルーム一体型運営	486,182	19,223	486,182
	犢橋公民館建物等賃借料	—	25,480	214,451
	みずほハスの花図書館窓口等業務	—	32,176	32,474
	図書館システム運用・保守	—	118,800	351,817
	指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	302,261	8,394,702	19,986,146
	公共施設整備費（都市整備公社に依頼分）	—	2,568,651	3,670,104
	一般会計合計	122,583,207	24,038,600	206,094,271

（単位:千円）

事項		平成30年度決算額		令和元年度以降支出予定額
		新規設定	支出額	
特別会計	国民健康保険事業	63,881	69,719	125,775
	介護保険事業	—	15,106	63,058
	後期高齢者医療事業	3,188	3,277	20,703
	霊園事業	—	531,050	1,029,812
	競輪事業	—	—	1,658,074
	地方卸売市場事業	22,181	—	22,181
	動物公園事業	33,750	—	33,750
	特別会計合計	123,000	619,152	2,953,353
企業会計	病院事業	1,280,213	889,987	2,230,814
	下水道事業	14,457,592	2,870,535	15,128,100
	水道事業	—	63,535	72,995
	企業会計合計	15,737,805	3,824,057	17,431,909
総合計		138,444,012	28,481,809	226,479,533

（注） 令和元年度以降支出予定額に含まれる利子は、平成30年度末時点の利率による。
（注） 消費税及び地方消費税を含む。

(10) 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

（単位：%）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	－	－	13.8	145.5
平成29年度	－	－	15.8	159.4
増減	－	－	△ 2.0	△ 13.9
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

（注）　実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない（黒字である）ため、「－」を記載している。

資金不足比率

（単位：%）

	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
平成30年度	－	－	－	－	－	－
平成29年度	0.9	－	－	－	－	－
経営健全化基準	20.0					

（注）　資金不足比率が算定されない事業については、「－」を記載している。